平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　青山商事株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8219　URL　http://www.aoyama-syouji.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長　(氏名) 青山　理
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員　(氏名) 宮武　真人　TEL 084-920-0050

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	200,038	3.5	18,273	34.8	19,226	82.8	9,097	224.3
23年3月期	193,246	△0.7	13,551	—	10,515	△21.7	2,805	△49.9

(注)包括利益　24年3月期　9,164百万円　(236.7%)　23年3月期　2,722百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	143.15	143.15	4.0	5.7	9.1
23年3月期	44.13	—	1.2	3.1	7.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	337,283	233,518	68.6	3,638.03
23年3月期	336,037	227,110	66.9	3,536.81

(参考) 自己資本　24年3月期　231,306百万円　23年3月期　224,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	21,160	△5,885	△12,671	29,741
23年3月期	34,476	△22,927	△8,472	27,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,543	90.6	1.1
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,543	27.9	1.1
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		26.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,500	5.5	2,900	△6.3	3,100	64.1	1,300	191.5	20.46
通期	205,900	2.9	18,300	0.1	18,900	△1.7	9,700	6.6	152.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)表示方法の変更
当連結会計年度より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で1. 平成24年3月期の連結業績の記載を行っております。
詳細は、添付資料P.27「表示方法の変更」をご覧ください。
なお、遡及処理した項目に係る対前期増減率については省略しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	67,394,016 株	23年3月期	67,394,016 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,813,804 株	23年3月期	3,813,645 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	63,551,955 株	23年3月期	63,580,976 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	171,726	5.8	16,715	31.4	18,404	80.9	9,214	235.7
23年3月期	162,300	0.6	12,722	―	10,176	△17.0	2,745	△43.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	144.93	144.93
23年3月期	43.18	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	292,514	223,891	76.4	3,514.77
23年3月期	292,276	217,293	74.2	3,411.13

(参考) 自己資本 24年3月期 223,469百万円 23年3月期 216,880百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	3.4	2,500	0.9	3,100	88.1	1,600	250.7	25.18
通期	173,300	0.9	17,200	2.9	18,300	△0.6	9,800	6.3	154.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……６
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……８
（４）事業等のリスク ……９
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……11
２．企業集団の状況 ……12
３．経営方針 ……15
（１）会社の経営の基本方針 ……15
（２）会社の対処すべき課題 ……15
４．連結財務諸表 ……16
（１）連結貸借対照表 ……16
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……18
（３）連結株主資本等変動計算書 ……20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……23
（５）継続企業の前提に関する注記 ……25
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……25
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……27
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……29
（セグメント情報等） ……29
（１株当たり情報） ……34
（重要な後発事象） ……36
５．個別財務諸表 ……37
（１）貸借対照表 ……37
（２）損益計算書 ……40
（３）株主資本等変動計算書 ……41
（４）継続企業の前提に関する注記 ……44
６．その他 ……44
（１）役員の異動 ……44
（２）その他 ……44
＜参考資料＞
① スーツ事業の商品別売上高 ……44
② スーツ事業の店舗数 ……45

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

≪当期の経営成績≫

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
平成24年３月期	200,038	18,273	19,226	9,097	143.15
平成23年３月期	193,246	13,551	10,515	2,805	44.13
増減額	6,792	4,722	8,711	6,291	99.02
伸率（%）	3.5	34.8	82.8	224.3	224.4

≪セグメント別業績≫ （単位：百万円）

	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	当期	前期	増減額	伸率（%）	当期	前期	増減額	伸率（%）
紳士服販売事業	169,105	162,882	6,222	3.8	16,791	12,891	3,900	30.3
カード事業	3,362	4,055	△693	△17.1	114	31	82	261.5
商業印刷事業	11,253	10,631	621	5.9	256	9	246	―
雑貨販売事業	16,525	16,399	126	0.8	565	385	180	46.9
その他	4,247	3,502	745	21.3	△140	△292	151	―
調整額	(4,455)	(4,226)	△229	―	685	525	160	―
合計	200,038	193,246	6,792	3.5	18,273	13,551	4,722	34.8

（注）1. セグメント別売上高、セグメント利益（営業利益）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。
2. 当連結会計年度より、表示方法の変更による遡及処理を行っており、遡及処理に伴う影響額についてはセグメント利益（営業利益）の調整額に含めて記載しております。

【紳士服販売事業】

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きがすすむ一方で、原発災害の長期化や電力供給不足の問題、加えて円高の進行や欧州債務問題による世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、青山商事(株)のスーツ事業につきましては、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、全国的なクールビズやウォームビズ商品需要の高まりに対応して、クールビズやウォームビズ商品の品揃えを強化いたしました。

更に平成23年10月より、若年層をターゲットにした新機能スーツ「次世代®ストレッチスーツ」、「次世代®アクティブスーツ」の展開を開始するなど新たな客層の取り込みに注力いたしました。

レディスにつきましては、平成23年10月より、就活やフレッシャーズのイメージキャラクターとして女優の「武井咲」を新たに起用するなど若年層の取り込みを図るとともに、平成24年１月よりレディスのイメージキャラクターである「佐々木希」プロデュースのコラボレートブランド「n♥line by nozomi」の展開を開始し、好調に推移いたしました。

こうしたことから、スーツ事業の既存店売上高は前期比102.5%となりました。

主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は前期比102.4%の24,150円、スーツの販売着数は前期比96.7%の2,439千着となりました。

店舗につきましては、当期中に「洋服の青山」において17店舗を出店（内10店舗は移転、建替）し、非効率な４店舗を閉店いたしました。「ザ・スーツカンパニー(TSC)」では当期中に１店舗を出店いたしました。

なお、平成24年３月末の店舗数は巻末の参考資料をご参照ください。

＜スーツ事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞　（単位：％）

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
売上	92.6	99.3	102.5
客数	96.3	102.7	99.8
客単価	96.2	96.7	102.7

＜スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移＞　（単位：千着、円）

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
販売着数	2,515	2,522	2,439
平均販売単価	24,518	23,578	24,150

こうしたことから紳士服販売事業の売上高は前期比103.8％の1,691億５百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比130.3％の167億91百万円となりました。

なお、当社は平成23年12月22日付で、メンズスーツなどを生産するメーカーであります服良(株)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社は、中国に生産拠点を持ち、高い技術力と生産能力を有しており、これらを活用して東南アジアへの生産拠点の拡大や中国SPAへの技術指導、中国出店の拡大を図るものであります。

【カード事業】〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は前期比82.9％の33億62百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比361.5％の１億14百万円となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

（単位：万人、百万円）

	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期
有効会員数	370	370	366
営業貸付金残高	49,326	40,947	38,000

【商業印刷事業】〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は前期比105.9％の112億53百万円、セグメント利益（営業利益）は２億56百万円（前期はセグメント利益（営業利益）９百万円）となりました。

【雑貨販売事業】〔(株)青五〕

当事業につきましては、他業態からの参入など業界の競争が一層苛烈さを増す中、節約志向の高まりなどから売上高は前期比100.8％の165億25百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比146.9％の５億65百万円となりました。

店舗につきましては、当期中に５店舗を出店し、非効率な２店舗を閉店いたしましたので、平成24年２月末の店舗数は132店舗となりました。

【その他】〔青山商事(株)カジュアル・リユース事業、(株)イーグルリテイリング、(株)glob〕

その他の事業につきましては、売上高は前期比121.3%の42億47百万円、セグメント損失（営業損失）は１億40百万円（前期はセグメント損失（営業損失）２億92百万円）となりました。

主な事業であります青山商事（株）のカジュアル・リユース事業につきましては、既存店売上高は前期比104.9%となりました。

店舗につきましては、「リーバイスストア」を２店舗出店し、「キャラジャ」を１店舗閉店した結果、平成24年３月末の店舗数は34店舗（「キャラジャ」25店舗、「セカンドストリート」４店舗、「ジャンブルストア」１店舗、「リーバイスストア」４店舗）となりました。

なお、平成23年４月１日付で、カジュアルランドあおやま(株)は、青山商事(株)を存続会社とする吸収合併により解散し、青山商事(株)のカジュアル・リユース事業として事業を承継しております。

＜青山商事(株)カジュアル・リユース事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞

（単位：%）

	平成22年３月	平成23年３月期	平成24年３月期
売上	85.7	92.5	104.9
客数	92.2	95.4	99.2
客単価	93.0	97.0	105.7

また、平成23年７月に「洋服の青山」の店舗敷地内の余剰地を有効活用するため、新たに当社100%出資の連結子会社として(株)glob（飲食事業）を設立し、「焼肉きんぐ」や「丸源ラーメン」等を展開する(株)物語コーポレーションとFC契約を締結いたしました。店舗につきましては、平成23年８月の「焼肉きんぐ」福岡千早店を皮切りに、合計７店舗を出店いたしました。

【連結経営成績】

上記の結果、当期の当社グループにおける売上高は前期比103.5%の2,000億38百万円、営業利益は前期比134.8%の182億73百万円となりました。

経常利益は、為替差損31億79百万円を営業外費用に計上する一方、「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価益32億33百万円を営業外収益に計上したことなどにより前期比182.8%の192億26百万円となりました。

特別損失では、減損損失23億62百万円を計上するなど合計28億58百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は前期比324.3%の90億97百万円となりました。

（次期の見通し）

≪連結業績予想≫

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
平成25年３月期	205,900	18,300	18,900	9,700	152.63
平成24年３月期	200,038	18,273	19,226	9,097	143.15
伸率（%）	2.9	0.1	△1.7	6.6	6.6

≪個別業績予想≫

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
平成25年３月期	173,300	17,200	18,300	9,800	154.20
平成24年３月期	171,726	16,715	18,404	9,214	144.93
伸率（%）	0.9	2.9	△0.6	6.3	6.4

青山商事(株)の既存店売上前期比の前提　（単位：%）

	平成25年３月期		
	上期	下期	年度計
スーツ事業	102.0	98.5	100.0
カジュアル・リユース事業	101.0	100.0	100.4
青山商事(株)　計	102.0	98.5	100.0

≪個別業績予想≫

当社を取り巻く環境は、一部に企業収益の改善が見られるものの、個人消費の低迷や競争激化など依然先行き不透明な状況が続くと予想されます。

こうした中、中核事業でありますスーツ事業につきましては、前期に引き続き、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施し、マーケットシェアの拡大を図るとともに、若年層の取り込み強化やレディスの売上拡大を図ってまいります。

こうしたことから、今期のスーツ事業の既存店売上高は前期比100.0%と前年並を見込んでおります。

この結果、通期の業績は、売上高は1,733億円（前期比100.9%）、営業利益は172億円（前期比102.9%）、経営利益は183億円（前期比99.4%）、当期純利益は98億円（前期比106.3%）を予想しております。

≪連結業績予想≫

連結子会社につきましては、会社ごとにバラつきがありますが、個別の売上高、営業利益がともに前年実績を上回る見込みであることなどから、通期の連結業績は、売上高は2,059億円（前期比102.9%）、営業利益は183億円（前期比100.1%）、経常利益は189億円（前期比98.3%）、当期純利益は97億円（前期比106.6%）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産について）

流動資産は1,707億67百万円(前連結会計年度末比28億16百万円減)となりました。主な要因は、現金及び預金が８億12百万円、受取手形及び売掛金が31億11百万円、商品及び製品が44億69百万円それぞれ増加いたしましたが、有価証券が86億92百万円、営業貸付金が29億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,664億81百万円(前連結会計年度末比40億82百万円増)となりました。主な要因は、投資有価証券が75億82百万円増加いたしましたが、有形固定資産が６億55百万円、敷金及び保証金が７億62百万円、長期貸付金が６億35百万円、投資不動産が15億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,372億83百万円(前連結会計年度末比12億45百万円増)となりました。

（負債について）

流動負債は603億70百万円（前連結会計年度末比55億41百万円減）となりました。主な要因は、短期借入金が37億40百万円、１年内償還予定の社債が20億円、為替予約が32億48百万円それぞれ減少いたしましたが、未払法人税等が27億63百万円増加したことによるものであります。

固定負債は433億94百万円（前連結会計年度末比３億78百万円増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が１億17百万円、ポイント引当金が77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,037億64百万円（前連結会計年度末比51億62百万円減）となりました。

（純資産について）

純資産合計は2,335億18百万円(前連結会計年度末比64億７百万円増)となりました。主な要因は、利益剰余金が60億52百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況　（単位：百万円）

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,160	34,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,885	△22,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,671	△8,472
現金及び現金同等物の増減額	2,414	2,191
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	―	―
現金及び現金同等物の当期末残高	29,741	27,327

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ24億14百万円増加し、当期末には297億41百万円(前期比8.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、211億60百万円(前連結会計年度は344億76百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益164億74百万円、減価償却費78億99百万円、減損損失23億62百万円、営業貸付金の減少29億47百万円の資金増加に対し、デリバティブ評価益32億33百万円、運転資本(売上債権、たな卸資産、仕入債務及び未払金)の増減による資金の支出が43億４百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、58億85百万円(前連結会計年度は229億27百万円の使用)となりました。

定期預金、有価証券及び投資有価証券の取得額915億16百万円及び有形・無形固定資産の取得額60億36百万円による資金減少に対し、定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻及び売却により926億１百万円資金増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は126億71百万円(前連結会計年度は84億72百万円の使用)となりました。

短期借入金の純減額14億円、社債の償還及び長期借入金の返済額77億84百万円、配当金の支払額25億43百万円により資金減少した結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	67.0	64.0	67.4	66.9	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	42.0	23.7	29.4	25.2	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.6	1.8	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	127.3	181.8	89.5	163.8	111.2

(注) 自己資本比率:自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①　基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題であると認識しており、一層の利益還元を図るべく、配当性向30％を目処とした一部業績連動の配当を実施しております。

a.　配当性向は30％を目処としております。

ただし、デリバティブ評価損益など特殊・特別な損益を損益計算から除外し計算した当社単独決算の当期純利益に対する配当性向としております。

b.　安定的配当である普通配当を１株当たり40円としております。

安定的な配当である普通配当を１株当たり40円（中間（第２四半期）配当金20円、期末配当金20円）とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、40円を上回る場合は、その差を業績連動配当として特別配当(期末配当)とさせていただきます。

ただし、増資、株式分割など１株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

②　当期の配当

平成24年３月期の期末配当金につきましては、今期の業績を基に計算した結果、1株当たり20円（安定的な配当として普通配当20円）を予定しております。

従いまして中間（第２四半期）配当金とあわせた年間配当金は１株当たり40円となります。

	中間配当金 （第２四半期配当金）	期末配当金	年間配当金
平成22年３月期	20円 内　普通配当　20円	20円 内　普通配当　20円	40円 内　普通配当　40円
平成23年３月期	20円 内　普通配当　20円	20円 内　普通配当　20円	40円 内　普通配当　40円
平成24年３月期 （予定）	20円 内　普通配当　20円	20円 内　普通配当　20円	40円 内　普通配当　40円
平成25年３月期 （予定）	20円 内　普通配当　20円	20円 内　普通配当　20円	40円 内　普通配当　40円

③　次期の配当

次期の配当は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して、年間配当金を１株当たり40円とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 景気・季節要因について

当社グループの中核事業であります紳士服販売事業は、国内外の景気や消費動向、また冷夏や暖冬といった天候不順により、大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害について

当社グループは、紳士服販売事業及び雑貨販売事業など全国に店舗展開しており、地震や津波など予想を越える自然災害が発生した場合、店舗の損壊や商品の汚損などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

紳士服販売事業の主要商品の競争は、今後も価格及び品揃えの両面において、さらに厳しいものになると予想されます。当社の主要商品は、常に厳しい価格競争にさらされており、さらに競合他社からも新商品が次々に発売されております。

このような販売環境で売上を確保するためには、マーケティング等の努力だけでは差別化が難しく、また競合他社の対応によっても大きく左右されます。

今後も紳士服市場の競争は更に激化するものと予想され、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 生産地域について

紳士服販売事業の主要商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものです。

このため中国などの生産国の政治、経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品供給体制に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 日本の人口構成の変化について

日本では、少子高齢化が進み、人口構成の中でスーツを着用する人の比率は少なくなると予想されます。

したがって、当社グループの中核事業であります紳士服販売事業におけるスーツの販売着数は減少する可能性があり、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策について

店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圏人口、物件賃料等、当社独自の出店基準に基づき、積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

一般に出店に当たり、店舗賃借のための敷金並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年から20年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金は契約期間が満了しなければ返還されません。

したがって、倒産、その他賃貸人の事由により、敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。

また、契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由により契約更新ができなくなる可能性もあります。

⑦ 法的規制について

A.出店に関する法的規制

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年６月に「大規模小売店舗立地法(大店立地法)」が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡以下であっても、地方自治体が独自に条例や指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

大型複合施設において、地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化、出店コストの増加等の影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B.包括信用購入あっせん事業と個別信用購入あっせん事業に関連する法的規制

クレジット事業を行う(株)青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。平成21年６月には割賦販売契約の規制対象の拡大等を盛り込んだ「割賦販売法の一部を改正する法律」が公布され、平成22年12月に完全施行されました。このため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

C.カード事業に関連する法的規制

(株)青山キャピタルのカード事業における貸付金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（以下、出資法という。）」「利息制限法」の規制を受けております。

また、平成18年12月に出資法上の貸付上限金利の大幅な引き下げや、融資金額の総量規制の導入等を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、平成22年６月18日に改正貸金業法が完全施行されました。そのため、総量規制の導入などによるマーケットの大幅な信用収縮や想定以上の利息返還額の発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷事業を行う(株)アスコンは、企画、デザインから印刷まで一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。

同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う(株)青五は、(株)大創産業の加盟店として、「ダイソー＆アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で100円ショップを展開しております。

また、青山商事(株)では、(株)セカンドストリートの加盟店として、「セカンドストリート」、「ジャンブルストア」の店名でリサイクルショップを、リーバイ・ストラウス　ジャパン(株)の加盟店として、「リーバイスストア」の店名でカジュアルショップを展開しており、(株)globでは、(株)物語コーポレーションの加盟店として、「焼肉きんぐ」を展開しております。

青山商事(株)と住金物産(株)との合弁により設立した(株)イーグルリテイリングは、米国アメリカンイーグルアウトフィッターズの加盟店として、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」の店名でカジュアルショップを展開しております。

四社の業績は各フランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

⑩ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社は、現在青山商事(株)スーツ事業に経営資源を重点投下し、マーケットシェアの拡大を目指しております。

これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し、育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。

これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報保護法の影響について

当社グループが運営する各事業において、それぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先にかかわる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管、利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターの障害等により情報の漏洩や流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の４事業を行っております。

【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っており、ブルーリバース(株)には、既製服の補正加工を委託しております。また、(株)エム・ディー・エスは店内外演出物の企画・発注を、(株)栄商はハンガー・テーラーバッグといった販売消耗品及び景品の企画・発注を担っております。青山洋服商業（上海）有限公司との取引関係はありません。服良(株)は、メンズスーツ等を中国子会社である上海服良時装有限公司及び上海服良国際貿易有限公司に発注し、青山商事(株)へ供給しております。

【カード事業】

(株)青山キャピタルが行っております。

【商業印刷事業】

(株)アスコンが、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

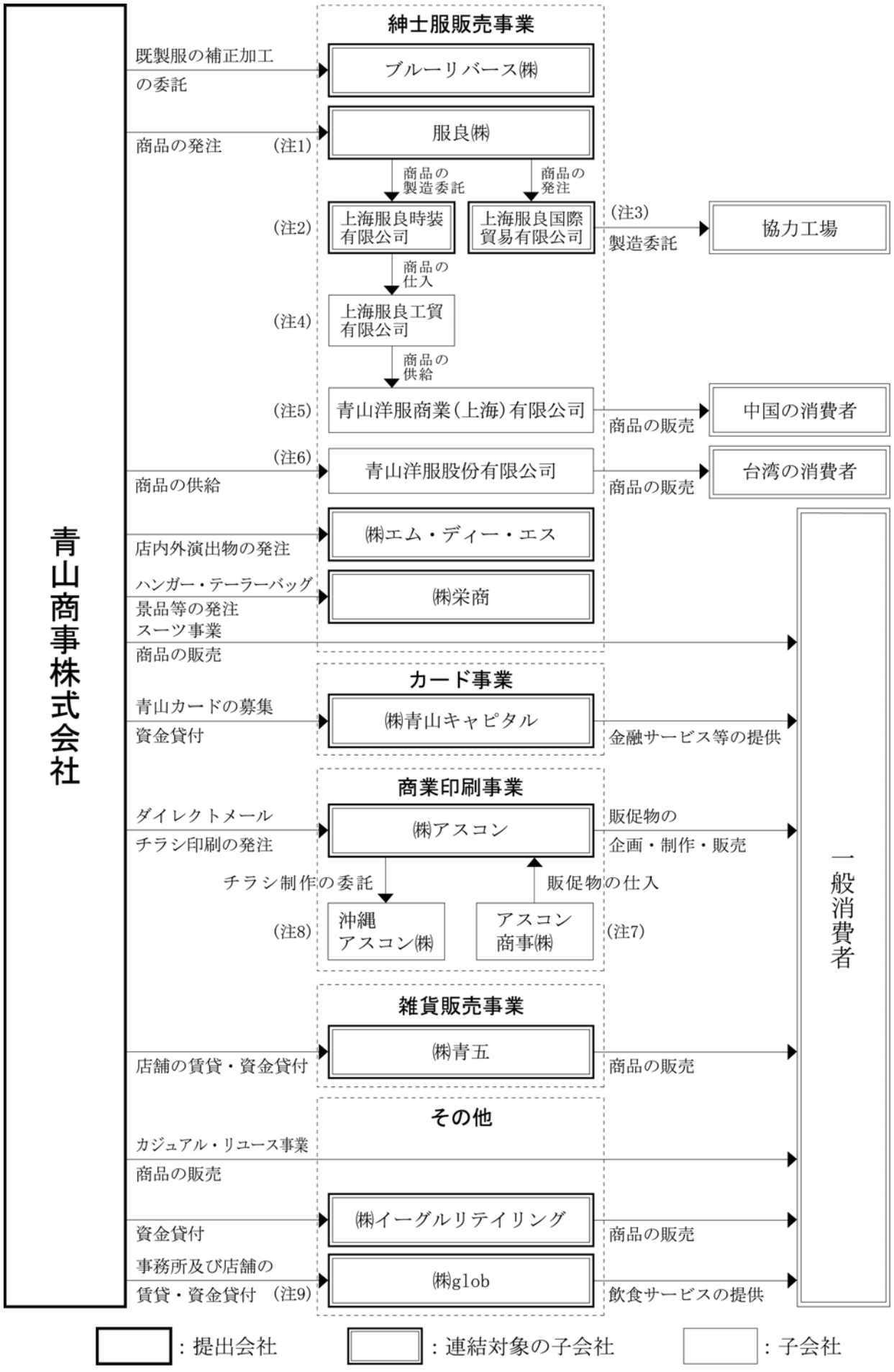
【雑貨販売事業】

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

【その他】

青山商事(株)カジュアル・リユース事業は、カジュアル衣料等の販売及びリユース商品の買取、販売を行っており、(株)イーグルリテイリングは、カジュアル等の販売を行う予定であります。また(株)globは、飲食事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成24年３月31日現在）



(注) 1. 青山商事(株)は、平成23年12月22日付で、服良(株)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。
2. 上海服良時装有限公司は、服良(株)100%出資の子会社であります。
3. 上海服良国際貿易有限公司は、服良(株)37.9%、上海服良時装有限公司62.1%出資の子会社であります。
4. 上海服良工貿有限公司は、上海服良時装有限公司とその緊密者100%出資の子会社であります。
5. 青山洋服商業（上海）有限公司は、当社100%出資の子会社であります。
6. 青山洋服股份有限公司は、当社100%出資の子会社であります。
7. アスコン商事(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。
8. 沖縄アスコン(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。
9. 平成23年７月６日に(株)globを新設し、飲食事業を開始いたしました。

関係会社の状況

【連結子会社】

名　　称	住　所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ブルーリバース(株) (注) 2,3	広島県福山市	10	縫製加工業	50.0 〔10.0〕	既製服の補正加工 役員の兼任…有
(連結子会社) (株)エム・ディー・エス	岡山県井原市	50	店舗の企画・ 設計	100.0	店内外の演出物の企画・発送 役員の兼任…有
(連結子会社) (株)栄商	岡山県井原市	40	衣料用付属品 の販売	100.0	販売消耗品・景品等の企画・発送 役員の兼任…有
(連結子会社) 服良(株)	愛知県名古屋市 名東区	303	スーツ等の 製造・販売	100.0	当社スーツ等の製造・供給 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) 上海服良時装有限公司 (注) 1	中国 上海市	23,477千元	スーツ等の 製造受託	100.0 (100.0)	当社スーツ等の製造・供給 役員の兼任…無
(連結子会社) 上海服良国際貿易有限公司 (注) 1	中国 上海市	1,156千元	スーツ等の 協力工場の 統括	100.0 (100.0)	当社スーツ等の供給 役員の兼任…無
(連結子会社) (株)青山キャピタル	広島県福山市	5,000	カード事業	100.0	青山カードの発行 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)アスコン	広島県福山市	720	商業印刷事業	65.1	当社チラシ・ダイレクトメールの 印刷・発送 設備の賃貸借…有
(連結子会社) (株)青五 (注) 2,3	広島県福山市	200	雑貨販売事業	40.0 〔25.0〕	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)イーグルリテイリング	東京都渋谷区	100	カジュアル 衣料品の販売	90.0	役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)glob	広島県福山市	10	飲食事業	100.0	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。

(注) 1. 議決権の所有割合の（ ）書は、間接所有割合で内数を記載しております。
2. 議決権の所有割合の〔 〕書は、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。
3. 持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 特定子会社に該当する会社はありません。
5. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事株式会社を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われますが、当社グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士服衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主様、取引先様、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

（２）会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、すべての行動において法律、倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

【紳士服販売事業】

当事業を取り巻く経営環境は、一部に企業収益の改善が見られるものの、個人消費の低迷や競争激化など依然先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループの中核事業であります当事業においては、ますます多様化するお客様のニーズにいかに迅速かつ的確に対応できるかが競争を勝ち抜く重要な要素となっており、その対応力によって企業業績の格差は鮮明になっていくものと考えております。

また、中長期的には、少子高齢化によりスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にありますが、お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、「洋服の青山」をはじめ、各業態において積極的に出店を行い、市場シェアの拡大を図ってまいります。

【カード事業】

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えするべく、これまで培ってきたノウハウを結集して、競争力と付加価値の高い商品及びサービスを提供してまいります。

平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律(以下、「改正貸金業法」という。)」が成立し、平成22年６月18日に改正貸金業法が完全施行されました。総量規制の導入等により利息収入の大幅な減収を余儀なくされておりますが、今後とも「AOYAMAカード」会員向けに多様な高付加価値サービスの提供により収益の確保に努めてまいります。

【商業印刷事業】

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値商品の販売に注力するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓、新たな事業の構築に努めてまいります。

【雑貨販売事業】

当事業では、業界の競争が一層激しさを増す中で、100円ショップ業界ナンバーワンであります「ダイソー」(株式会社大創産業)のフランチャイジーとして、収益性を重視した着実な経営を目指します。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,505	37,318
受取手形及び売掛金	11,734	14,846
有価証券	41,851	33,158
商品及び製品	37,076	41,546
仕掛品	47	988
原材料及び貯蔵品	497	799
繰延税金資産	1,576	2,143
営業貸付金	40,947	38,000
その他	3,707	2,262
貸倒引当金	△360	△297
流動資産合計	173,584	170,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,090	121,514
減価償却累計額	△69,660	△68,357
建物及び構築物（純額）	55,430	53,156
機械装置及び運搬具	3,688	4,411
減価償却累計額	△924	△2,037
機械装置及び運搬具（純額）	2,764	2,374
土地	28,375	30,758
建設仮勘定	255	232
その他	16,467	16,307
減価償却累計額	△11,961	△12,152
その他（純額）	4,506	4,154
有形固定資産合計	91,332	90,676
無形固定資産	2,494	2,743
投資その他の資産		
投資有価証券	13,983	21,566
長期貸付金	7,864	7,228
繰延税金資産	9,230	9,122
敷金及び保証金	28,454	27,691
投資不動産	10,366	8,044
減価償却累計額	△3,800	△3,059
投資不動産（純額）	6,565	4,984
その他	2,494	2,624
貸倒引当金	△21	△157
投資その他の資産合計	68,571	73,061
固定資産合計	162,398	166,481
繰延資産合計	54	34
資産合計	336,037	337,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,542	19,171
短期借入金	7,840	4,100
1年内償還予定の社債	2,000	－
未払金	22,188	21,144
未払法人税等	4,397	7,161
賞与引当金	1,157	1,212
その他	11,785	7,581
流動負債合計	65,911	60,370
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	11,000	11,000
退職給付引当金	3,514	3,631
ポイント引当金	2,708	2,786
その他	3,792	3,976
固定負債合計	43,015	43,394
負債合計	108,926	103,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,942
利益剰余金	129,080	135,132
自己株式	△12,249	△12,249
株主資本合計	242,312	248,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	△79
繰延ヘッジ損益	－	10
土地再評価差額金	△17,459	△16,953
その他の包括利益累計額合計	△17,440	△17,023
新株予約権	412	421
少数株主持分	1,826	1,789
純資産合計	227,110	233,518
負債純資産合計	336,037	337,283

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	193,246	200,038
売上原価	86,838	88,180
売上総利益	106,407	111,858
販売費及び一般管理費	92,856	93,584
営業利益	13,551	18,273
営業外収益		
受取利息	515	637
受取配当金	176	180
デリバティブ評価益	―	3,233
不動産賃貸料	1,065	998
その他	419	437
営業外収益合計	2,176	5,487
営業外費用		
支払利息	210	192
デリバティブ評価損	1,603	―
不動産賃貸原価	764	714
為替差損	2,524	3,179
その他	109	448
営業外費用合計	5,213	4,534
経常利益	10,515	19,226
特別利益		
固定資産売却益	12	106
貸倒引当金戻入額	358	―
特別利益合計	370	106
特別損失		
災害による損失	213	―
固定資産除売却損	329	496
減損損失	2,437	2,362
投資有価証券評価損	869	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	493	―
特別損失合計	4,343	2,858
税金等調整前当期純利益	6,542	16,474
法人税、住民税及び事業税	4,597	7,435
法人税等調整額	△928	△194
法人税等合計	3,668	7,241
少数株主損益調整前当期純利益	2,873	9,233
少数株主利益	67	135
当期純利益	2,805	9,097

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,873	9,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	△98
繰延ヘッジ損益	－	10
土地再評価差額金	－	18
その他の包括利益合計	△151	△69
包括利益	2,722	9,164
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,654	9,027
少数株主に係る包括利益	67	136

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,504	62,504
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	62,504	62,504
資本剰余金		
当期首残高	62,975	62,975
当期変動額		
自己株式の処分	－	△33
当期変動額合計	－	△33
当期末残高	62,975	62,942
利益剰余金		
当期首残高	128,968	129,080
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,543
当期純利益	2,805	9,097
土地再評価差額金の取崩	△150	△502
当期変動額合計	111	6,052
当期末残高	129,080	135,132
自己株式		
当期首残高	△12,247	△12,249
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△491
自己株式の処分	－	491
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△12,249	△12,249
株主資本合計		
当期首残高	242,201	242,312
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,543
当期純利益	2,805	9,097
土地再評価差額金の取崩	△150	△502
自己株式の取得	△1	△491
自己株式の処分	－	458
当期変動額合計	110	6,018
当期末残高	242,312	248,330

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	170	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	△98
当期変動額合計	△151	△98
当期末残高	18	△79
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	10
当期変動額合計	－	10
当期末残高	－	10
土地再評価差額金		
当期首残高	△17,607	△17,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	505
当期変動額合計	148	505
当期末残高	△17,459	△16,953
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,437	△17,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	417
当期変動額合計	△3	417
当期末残高	△17,440	△17,023
新株予約権		
当期首残高	246	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	8
当期変動額合計	166	8
当期末残高	412	421
少数株主持分		
当期首残高	1,794	1,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△36
当期変動額合計	31	△36
当期末残高	1,826	1,789

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	226,805	227,110
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,543
当期純利益	2,805	9,097
土地再評価差額金の取崩	△150	△502
自己株式の取得	△1	△491
自己株式の処分	－	458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	389
当期変動額合計	305	6,407
当期末残高	227,110	233,518

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,542	16,474
減価償却費	8,536	7,899
減損損失	2,437	2,362
社債発行費	6	20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△485	63
賞与引当金の増減額（△は減少）	△63	50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	119	94
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△58	77
受取利息及び受取配当金	△691	△817
支払利息	210	192
投資有価証券評価損益（△は益）	869	－
固定資産売却損益（△は益）	△12	△106
固定資産除売却損益（△は益）	329	496
災害損失	213	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	493	－
デリバティブ評価損益（△は益）	1,603	△3,233
売上債権の増減額（△は増加）	251	△2,051
営業貸付金の増減額（△は増加）	8,379	2,947
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,477	△2,442
仕入債務の増減額（△は減少）	1,130	550
未払金の増減額（△は減少）	782	△360
未払消費税等の増減額（△は減少）	27	△125
その他	3,403	3,344
小計	36,502	25,435
利息及び配当金の受取額	477	734
利息の支払額	△210	△190
災害損失の支払額	－	△101
法人税等の支払額	△2,291	△4,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,476	21,160

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,316	△24,096
定期預金の払戻による収入	25,307	22,073
有価証券の取得による支出	△73,851	△51,576
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	67,614	70,527
有形固定資産の取得による支出	△5,548	△5,613
有形固定資産の売却による収入	97	230
無形固定資産の取得による支出	△756	△423
投資有価証券の取得による支出	△10,808	△15,843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△977
貸付けによる支出	△95	△69
貸付金の回収による収入	16	18
敷金及び保証金の差入による支出	△2,570	△1,251
敷金及び保証金の回収による収入	1,259	1,318
その他	△277	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,927	△5,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700	△1,400
長期借入れによる収入	10,000	―
長期借入金の返済による支出	△11,225	△5,554
子会社の自己株式の取得による支出	△24	△155
社債の発行による収入	4,938	―
社債の償還による支出	△10,000	△2,230
自己株式の売却による収入	―	427
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,543	△2,543
少数株主からの払込みによる収入	10	―
少数株主への配当金の支払額	△20	△9
その他	1,093	△1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,472	△12,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△884	△188
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,191	2,414
現金及び現金同等物の期首残高	25,135	27,327
現金及び現金同等物の期末残高	27,327	29,741

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	（１）連結子会社の数　８社 カジュアルランドあおやま株式会社 ブルーリバース株式会社 株式会社青山キャピタル 株式会社アスコン 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商 株式会社イーグルリテイリング （連結の範囲の変更） 当連結会計年度より、新たに設立した株式会社イーグルリテイリングを連結の範囲に含めております。	（１）連結子会社の数　11社 ブルーリバース株式会社 株式会社青山キャピタル 株式会社アスコン 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商 株式会社イーグルリテイリング 株式会社glob 服良株式会社 上海服良時装有限公司 上海服良国際貿易有限公司 （連結の範囲の変更） 前連結会計年度末において当社の連結子会社であったカジュアルランドあおやま株式会社は平成23年４月１日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い解散いたしましたので、連結の範囲から除外しております。 なお、株式会社globについては新規設立に伴い、服良株式会社及び、上海服良時装有限公司、上海服良国際貿易有限公司については株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

項　　目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 青山洋服商業(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同　　左 連結の範囲から除いた理由 同　　左
２　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商 いずれも決算日　２月末日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商 いずれも決算日　２月末日 上海服良時装有限公司 上海服良国際貿易有限公司 いずれも決算日　12月末日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成23年６月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は48百万円、税金等調整前当期純利益は512百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は610百万円であります。	（１株当たり当期純利益に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の内容で表示しております。 なお、当該遡及適用による影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
――― （連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前純利益」の科目で表示しております。	従来、賃貸収入に対応する費用について、賃借料については営業外収益の「不動産賃貸料」と相殺し、減価償却費及び固定資産税等の経費は販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、賃貸収入に対応する費用については総額で営業外費用に「不動産賃貸原価」として表示する方法に変更しております。また、賃貸不動産については、有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」、「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、投資その他の資産の「投資不動産」に表示する方法に変更しております。 これは、店舗の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上を図るという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことにあわせて、賃貸不動産に係る投資額、収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものです。 当該表示方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益は191百万円増加しております。また、前連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物」は1,724百万円、「土地」は4,837百万円、「その他」は３百万円それぞれ減少し、投資その他の資産の「投資不動産」は6,565百万円増加しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.33％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については37.74％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.37％に変更しております。 この税率変更により、当連結会計年度における法人税等調整額の金額が1,204百万円増加し、繰延税金資産の金額が同額減少しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紳士服販売事業については業態ごとに、紳士服販売以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している紳士服販売に関する事業セグメントを集約した「紳士服販売事業」及び「カード事業」、「商業印刷事業」、「雑貨販売事業」の４つを報告セグメントとしております。

「紳士服販売事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「商業印刷事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売を主に提供しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２・３	連結財務諸表計上額(注)４
	紳士服販売事業	カード事業	商業印刷事業	雑貨販売事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	162,811	3,669	6,863	16,399	189,743	3,502	193,246	―	193,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	386	3,768	0	4,225	0	4,226	△4,226	―
計	162,882	4,055	10,631	16,399	193,969	3,502	197,472	△4,226	193,246
セグメント利益	12,891	31	9	385	13,318	△292	13,025	525	13,551
セグメント資産	215,018	48,691	6,302	5,680	275,692	1,924	277,617	58,420	336,037
その他の項目									
減価償却費	7,847	116	252	92	8,309	21	8,331	205	8,536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,909	76	224	140	6,351	96	6,447	―	6,447

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業、アメリカンイーグル事業を含んでおります。

２　当連結会計年度において、表示方法の変更を行っており、遡及処理に伴う影響額についてはセグメント利益、セグメント資産、減価償却費の調整額に含めて記載しております。

３ (1) セグメント利益の調整額525百万円は、セグメント間取引消去334百万円及び表示方法の変更に伴う遡及処理の影響額191百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額58,420百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産69,563百万円及び債権債務の相殺消去△13,940百万円、投資有価証券の相殺消去△6,878百万円、表示方法の変更に伴う遡及処理の影響額8,629百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金であります。

(3) 減価償却費の調整額205百万円は、表示方法の変更に伴う遡及処理の影響額であります。

４　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	紳士服販売事業	カード事業	商業印刷事業	雑貨販売事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	169,050	3,177	7,038	16,524	195,791	4,247	200,038	―	200,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	185	4,214	1	4,455	―	4,455	△4,455	―
計	169,105	3,362	11,253	16,525	200,247	4,247	204,494	△4,455	200,038
セグメント利益	16,791	114	256	565	17,728	△140	17,588	685	18,273
セグメント資産	226,897	48,652	6,624	5,466	287,640	2,879	290,520	46,762	337,283
その他の項目									
減価償却費	7,329	94	239	86	7,750	5	7,756	142	7,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,933	30	97	46	7,107	147	7,254	―	7,254

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業、アメリカンイーグル事業、飲食事業を含んでおります。

２ (1) セグメント利益の調整額685百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額46,762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産68,370百万円及び債権債務の相殺消去△15,197百万円、投資有価証券の相殺消去△6,191百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額142百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	紳士服販売事業	カード事業	商業印刷事業	雑貨販売事業	計		
減損損失	2,228	78	―	131	2,437	―	2,437

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	紳士服販売事業	カード事業	商業印刷事業	雑貨販売事業	計		
減損損失	1,866	32	38	64	2,002	359	2,362

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

「紳士服販売事業」セグメントにおいて、服良株式会社の完全子会社化に伴いのれんを計上しております。

当該のれんの当連結会計年度における償却額は７百万円であり、当連結会計年度末残高は80百万円であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	3,536 円 81 銭	１株当たり純資産額	3,638 円 03 銭
１株当たり当期純利益	44 円 13 銭	１株当たり当期純利益	143 円 15 銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	143 円 15 銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	227,110 百万円	233,518 百万円
普通株式に係る純資産額	224,871 百万円	231,306 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	412 百万円	421 百万円
少数株主持分	1,826 百万円	1,789 百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016 株	67,394,016 株
普通株式の自己株式数	3,813,645 株	3,813,804 株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	63,580,371 株	63,580,212 株

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	2,805 百万円	9,097 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,805 百万円	9,097 百万円
普通株主に帰属しない金額	― 百万円	― 百万円
普通株式の期中平均株式数	63,580,976 株	63,551,955 株
当期純利益調整額	― 百万円	― 百万円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	― 株	107 株
普通株式増加数	― 株	― 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年６月29日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　975 個） 普通株式　97,500 株 平成19年６月28日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　825 個） 普通株式　82,500 株 平成20年６月27日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　510 個） 普通株式　51,000 株 平成21年６月26日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　11,180 個） 普通株式　1,118,000 株 平成22年６月29日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　535 個） 普通株式　53,500 株	平成19年６月28日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　780 個） 普通株式　78,000 株 平成20年６月27日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　480 個） 普通株式　48,000 株 平成21年６月26日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　10,890 個） 普通株式　1,089,000 株 平成23年６月29日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　2,325 個） 普通株式　232,500 株

(重要な後発事象)

会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年５月11日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

２．取得内容

（１）取得する株式の種類	当社普通株式
（２）取得する株式の総数	200万株（上限） （発行済株式総数に対する割合　2.97％）
（３）株式の取得価額の総額	50億円（上限）
（４）取得する期間	平成24年５月15日～平成24年８月31日
（５）取得方法	大阪証券取引所における市場買付

≪ご参考≫　平成24年４月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	67,394,016株
発行済株式総数（自己株式除く）	63,580,212株
自己株式数	3,813,804株

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、資産除去債務、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,211	29,215
売掛金	8,924	11,245
有価証券	41,851	33,158
商品及び製品	33,517	37,159
原材料及び貯蔵品	383	627
前渡金	41	49
関係会社短期貸付金	12,950	11,750
前払費用	2,193	457
繰延税金資産	1,101	1,525
未収収益	134	90
その他	364	398
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	129,667	125,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,874	94,309
減価償却累計額	△49,017	△52,117
建物（純額）	43,857	42,192
構築物	19,041	19,615
減価償却累計額	△10,864	△11,961
構築物（純額）	8,176	7,653
機械及び装置	3,486	3,486
減価償却累計額	△772	△1,336
機械及び装置（純額）	2,714	2,149
車両運搬具	48	48
減価償却累計額	△44	△45
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	13,576	13,768
減価償却累計額	△9,476	△9,971
工具、器具及び備品（純額）	4,100	3,796
土地	26,100	28,321
リース資産	30	96
減価償却累計額	△0	△18
リース資産（純額）	30	78
建設仮勘定	242	164
有形固定資産合計	85,224	84,357
無形固定資産		
借地権	781	776
商標権	431	383
ソフトウエア	862	827
電話加入権	112	112
リース資産	－	247
無形固定資産合計	2,187	2,346

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	12,811	20,340
関係会社株式	7,922	10,021
関係会社出資金	64	395
長期貸付金	7,712	7,072
長期前払費用	1,535	1,391
繰延税金資産	8,648	8,524
敷金及び保証金	27,469	26,122
投資不動産	14,900	10,392
減価償却累計額	△6,270	△4,396
投資不動産（純額）	8,629	5,995
その他	415	414
貸倒引当金	△12	△142
投資その他の資産合計	75,196	80,135
固定資産合計	162,608	166,840
資産合計	292,276	292,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,189	13,885
短期借入金	3,000	－
1年内償還予定の社債	2,000	－
リース債務	6	86
未払金	22,172	21,468
未払費用	974	1,195
未払法人税等	4,155	6,749
前受金	56	64
預り金	48	57
賞与引当金	1,003	1,035
資産除去債務	6	21
為替予約	7,815	4,589
その他	2,259	856
流動負債合計	56,688	50,010
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	25	255
退職給付引当金	3,348	3,453
ポイント引当金	2,702	2,778
資産除去債務	638	657
その他	2,578	2,467
固定負債合計	18,293	18,612
負債合計	74,982	68,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	62,526
その他資本剰余金	449	449
資本剰余金合計	62,975	62,975
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	116,400	116,400
繰越利益剰余金	1,816	7,986
利益剰余金合計	120,900	127,070
自己株式	△12,249	△12,249
株主資本合計	234,132	240,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	△80
土地再評価差額金	△17,269	△16,751
評価・換算差額等合計	△17,251	△16,831
新株予約権	412	421
純資産合計	217,293	223,891
負債純資産合計	292,276	292,514

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	162,300	171,726
売上原価		
商品期首たな卸高	36,015	34,221
当期商品仕入高	60,350	68,452
外注費	4,399	4,421
合計	100,764	107,095
商品期末たな卸高	33,517	37,159
売上原価合計	67,247	69,935
売上総利益	95,053	101,790
販売費及び一般管理費	82,330	85,074
営業利益	12,722	16,715
営業外収益		
受取利息	433	358
有価証券利息	226	400
受取配当金	399	451
不動産賃貸料	1,297	1,514
デリバティブ評価益	－	3,226
その他	303	261
営業外収益合計	2,659	6,212
営業外費用		
支払利息	186	163
デリバティブ評価損	1,596	－
為替差損	2,519	3,166
不動産賃貸原価	891	1,150
その他	12	44
営業外費用合計	5,206	4,524
経常利益	10,176	18,404
特別利益		
固定資産売却益	12	106
貸倒引当金戻入額	0	－
特別利益合計	12	106
特別損失		
固定資産除売却損	306	475
減損損失	2,248	2,318
関係会社株式評価損	312	－
投資有価証券評価損	868	－
災害による損失	205	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	438	－
特別損失合計	4,380	2,794
税引前当期純利益	5,807	15,717
法人税、住民税及び事業税	4,144	6,760
法人税等調整額	△1,082	△258
法人税等合計	3,062	6,502
当期純利益	2,745	9,214

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,504	62,504
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	62,526	62,526
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	62,526	62,526
その他資本剰余金		
当期首残高	449	449
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	449	449
資本剰余金合計		
当期首残高	62,975	62,975
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	62,975	62,975
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,684	2,684
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	114,200	116,400
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200	－
当期変動額合計	2,200	－
当期末残高	116,400	116,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,965	1,816
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,200	－
剰余金の配当	△2,543	△2,543
当期純利益	2,745	9,214
土地再評価差額金の取崩	△150	△502
当期変動額合計	△2,148	6,169
当期末残高	1,816	7,986

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	120,849	120,900
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,543
当期純利益	2,745	9,214
土地再評価差額金の取崩	△150	△502
当期変動額合計	51	6,169
当期末残高	120,900	127,070
自己株式		
当期首残高	△12,247	△12,249
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△12,249	△12,249
株主資本合計		
当期首残高	234,082	234,132
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,543
当期純利益	2,745	9,214
土地再評価差額金の取崩	△150	△502
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	50	6,169
当期末残高	234,132	240,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	170	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	△99
当期変動額合計	△151	△99
当期末残高	18	△80
土地再評価差額金		
当期首残高	△17,420	△17,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	518
当期変動額合計	150	518
当期末残高	△17,269	△16,751
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,250	△17,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	419
当期変動額合計	△0	419
当期末残高	△17,251	△16,831

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	246	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	8
当期変動額合計	166	8
当期末残高	412	421
純資産合計		
当期首残高	217,078	217,293
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,543
当期純利益	2,745	9,214
土地再評価差額金の取崩	△150	△502
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	428
当期変動額合計	215	6,597
当期末残高	217,293	223,891

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

≪参考資料≫

① スーツ事業の商品別売上高

（単位：百万円）

		前会計期間 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日		当会計期間 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
			%		%		%
重衣料	スーツ・スリーピース	59,533	36.7	60,298	35.1	764	1.3
	ジャケット	5,879	3.6	6,030	3.5	150	2.6
	スラックス	7,492	4.6	8,659	5.1	1,166	15.6
	コート	5,236	3.2	5,561	3.2	324	6.2
	礼服	20,699	12.8	21,841	12.7	1,142	5.5
	小　計	98,841	60.9	102,390	59.6	3,548	3.6
軽衣料	シャツ・洋品類	24,967	15.4	26,926	15.7	1,959	7.9
	カジュアル類	7,870	4.8	8,620	5.0	750	9.5
	その他商品	24,788	15.3	28,307	16.5	3,518	14.2
	小　計	57,626	35.5	63,854	37.2	6,228	10.8
ポイント還元額		2,754	1.7	2,672	1.6	△81	△3.0
補正加工賃		3,077	1.9	2,808	1.6	△268	△8.7
合　計		162,300	100.0	171,726	100.0	9,425	5.8

（注）その他商品は、靴・肌着・雑貨・レディス等であります。

② スーツ事業の店舗数

(単位：店)

地　域	平成24年３月末 店舗数		
		洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
北海道	34	33	1
北海道地方計	34	33	1
青森県	9	9	0
岩手県	8	8	0
宮城県	14	13	1
秋田県	10	10	0
山形県	9	9	0
福島県	11	11	0
東北地方計	61	60	1
茨城県	17	17	0
栃木県	10	10	0
群馬県	15	14	1
埼玉県	41	39	2
千葉県	34	32	2
東京都	84	69	15
神奈川県	43	39	4
関東地方計	244	220	24
新潟県	17	16	1
富山県	7	7	0
石川県	8	7	1
福井県	5	5	0
山梨県	4	4	0
長野県	15	15	0
岐阜県	12	12	0
静岡県	26	25	1
愛知県	43	42	1
中部地方計	137	133	4
三重県	12	12	0
滋賀県	10	10	0
京都府	19	17	2
大阪府	47	44	3
兵庫県	39	37	2
奈良県	9	9	0
和歌山県	8	8	0
近畿地方計	144	137	7

（単位：店）

地　域		平成24年３月末 店舗数	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
	鳥取県	3	3	0
	島根県	5	5	0
	岡山県	12	11	1
	広島県	21	19	2
	山口県	11	11	0
中国地方計		52	49	3
	徳島県	5	5	0
	香川県	7	7	0
	愛媛県	8	8	0
	高知県	5	5	0
四国地方計		25	25	0
	福岡県	30	29	1
	佐賀県	8	8	0
	長崎県	7	7	0
	熊本県	10	10	0
	大分県	9	9	0
	宮崎県	10	10	0
	鹿児島県	12	12	0
	沖縄県	7	7	0
九州地方計		93	92	1
合計		790	749	41

（注）1　「ユニバーサル　ランゲージ」（平成24年３月末で３店舗（東京都２店舗・神奈川県１店舗））及び「TSC SPA OUTLET」（平成24年３月末で１店舗（東京都１店舗））は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

2　店舗の出退店等の状況

	出店	内　移転･建替	閉店
洋服の青山	17	10	4
ザ･スーツカンパニー	1		
計	18	10	4